

〒103-8247

東京都中央区日本橋 1-4-1
日本橋一丁目ビルディング
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

2017年度上半期決算

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社（社長：兼田智仁）の2017年度上半期（2017年4月～2017年9月）の決算内容を下記の通りお知らせ致します。

【経済環境】

2017年度上半期の世界経済は、東南アジアにおいて国による景気のばらつきがあったものの、米国経済は依然として好調が続き、欧州、中国においても総じて堅調に推移しました。日本経済は、輸出に伸び悩みを見せたものの、自動車販売台数は好調を維持し、個人消費や設備投資は緩やかながら回復の兆しを見せ、建設工事受注額も昨年度比増加となりました。国内を中心とした鉄鋼需要は回復局面にある傍らで、鉄鋼メーカーによる高炉の定期修理や設備不調などもあり、上半期（4-9月）の国内粗鋼生産量は5,203万トンと前年同期比1.0%減（日本鉄鋼連盟）に留まりました。

【当上半期の業績】

このような環境下、当社の当連結会計年度上半期の連結業績は、エネルギー関連の需要が未だ回復途上であり、輸出取引が供給がタイトな中で減少したものの、需要の増加及び単価上昇による国内取引の好調と、海外事業会社の収益改善により、売上高10,096億円、営業利益147億円、親会社の所有者に帰属する当期利益79億円と、前年同期比で増収増益となりました。

【連結業績】（非監査、国際会計基準）

当上半期の連結業績は下記の通りです。

（単位：億円）

区 分	17 年度 上半期実績	16 年度 上半期実績	前年同期比 増減
売 上 高	10,096	8,300	+1,797
売上総利益	572	531	+41
営業利益	147	123	+24
税引前利益	135	135	+0
親会社の所有者に 帰属する当期利益	79	72	+7

〈本件に関する問合せ先〉

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 経営企画部広報チーム 03-5204-3342

2017年度上半期（2017/4/1～2017/9/30）連結決算概況

(非監査、国際会計基準)

(単位：百万円)

損益の状況	2017年度 上半期実績	2016年度 上半期実績	増減
売上高 (※ 1)	1,009,638	829,960	+179,678
売上総利益	57,238	53,100	+4,138
販売費及び一般管理費	▲ 42,327	▲ 40,702	△1,625
貸倒費用	▲ 193	▲ 90	△103
営業利益 (※ 1)	14,718	12,308	+2,410
金利収支	▲ 2,087	▲ 1,499	△588
受取配当金	791	671	+120
有価証券損益	1	106	△105
固定資産損益	10	8	+2
その他の損益	▲ 130	1,693	△1,823
持分法による投資損益	246	256	△10
税引前利益	13,549	13,543	+6
法人所得税	▲ 4,607	▲ 4,523	△84
当期利益	8,942	9,020	△78
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,947	7,226	+721
非支配持分に帰属する当期利益	995	1,794	△799

収益	454,017	357,166	+96,851
----	---------	---------	---------

※1 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与するすべての取引を含んでおります。「売上高」及び「営業利益」は、利害関係者の便宜を考慮し日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。尚、日本基準の経常利益は137億円と試算しております。

包括利益の状況	2017年度 上半期実績	2016年度 上半期実績	増減
当期利益	8,942	9,020	△78
その他有価証券評価差額金	5,211	417	+4,794
為替換算調整勘定	1,174	▲ 20,896	+22,070
その他	601	▲ 3,212	+3,813
当期包括利益	15,928	▲ 14,671	+30,599
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	14,711	▲ 15,942	+30,653
非支配持分に帰属する当期包括利益	1,217	1,271	△54

(単位：百万円)

資産、負債及び資本の状況	2017年度 上半期末 実績	2016年度末 実績	増減
流動資産	840,488	814,210	+26,278
現金及び現金同等物	37,809	67,160	△29,351
売上債権	523,077	488,491	+34,586
棚卸資産	239,950	217,875	+22,075
その他	39,652	40,684	△1,032
固定資産	237,464	221,899	+15,565
有形固定資産	73,863	73,924	△61
無形固定資産	18,569	18,988	△419
投資及びその他の資産	145,032	128,987	+16,045
資産合計	1,077,952	1,036,109	+41,843
流動負債	592,347	549,511	+42,836
仕入債務	279,723	257,546	+22,177
短期有利子負債	258,383	225,764	+32,619
その他	54,241	66,201	△11,960
固定負債	174,920	183,457	△8,537
長期有利子負債	149,258	161,849	△12,591
その他	25,662	21,608	+4,054
負債合計	767,267	732,968	+34,299
親会社の所有者に帰属する持分	287,256	280,185	+7,071
資本金・資本剰余金	51,293	51,375	△82
利益剰余金	181,000	180,632	+368
その他の包括利益累計額	54,963	48,178	+6,785
非支配持分	23,429	22,956	+473
資本合計	310,685	303,141	+7,544
負債及び資本合計	1,077,952	1,036,109	+41,843

§ 資産、負債及び資本関連経営指標

自己資本比率 (※ 2)	26.6%	27.0%	△ 0.4%
ネットDER (※ 3)	1.3倍	1.1倍	+0.1倍

※2 自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資産

※3 ネットDER= ネット有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

<連結決算概況>

2017年度上半期の世界経済は、東南アジアにおいて国による景気のばらつきがあったものの、米国経済は依然として好調が続く、欧州、中国においても総じて堅調に推移しました。日本経済は、輸出に伸び悩みを見せたものの、自動車販売台数は好調を維持し、個人消費や設備投資は緩やかながら回復の兆しを見せ、建設工事受注額も昨年度比増加となりました。国内を中心とした鉄鋼需要は回復局面にある傍らで、鉄鋼メーカーによる高炉の定期修理や設備不調などもあり、上半期（4-9月）の国内粗鋼生産量は5,203万トンと前年同期比1.0%減（日本鉄鋼連盟）に留まりました。このような環境下、当社の当連結会計年度上半期の連結業績は、エネルギー関連の需要が未だ回復途上であり、輸出取引が供給がタイトな中で減少したものの、需要の増加及び単価上昇による国内取引の好調と、海外事業会社の収益改善により、売上高10,096億円、営業利益147億円、親会社の所有者に帰属する当期利益79億円と、前年同期比で増収増益となりました。

<主要項目の状況>

1. 売上高・売上総利益

売上高は、市況回復及び鋼材価格上昇の影響等により前年同期比1,797億円の増収の10,096億円となりました。売上総利益は、増収により前年同期比 41億円増益の572億円となりました。

2. 販売費及び一般管理費・貸倒費用

販売費及び一般管理費は、円安の影響による海外子会社の販売費及び一般管理費の増加等により前年同期比16億円の増加、貸倒費用は前年同期比1億円の増加となり、営業利益は前年同期比24億円増加の147億円となりました。

3. 親会社の所有者に帰属する当期利益

金利収支はドル金利上昇の影響により前年同期比6億円の悪化となりました。受取配当金は1億円増加、有価証券損益は1億円減少となりました。固定資産損益はほぼ前年並みとなりました。その他の損益は為替損益悪化の影響等により前年同期比18億円の悪化となりました。持分法による投資損益はほぼ前年並みとなりました。その結果、税引前利益はほぼ前年並みとなり、法人所得税及び非支配持分に帰属する当期利益を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比7億円増加の79億円となりました。

4. 親会社の所有者に帰属する当期包括利益

親会社の所有者に帰属する当期利益の改善や、株価上昇の影響によるその他有価証券評価差額金の増加、並びに前年度に円高の影響による為替換算調整勘定の減少があったことの影響等により、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前年同期比307億円改善の147億円となりました。

5. 親会社の所有者に帰属する持分

当期末の親会社の所有者に帰属する持分は、株価上昇の影響によるその他の包括利益累計額の増加等により、前年度末比71億円増加の2,873億円となりました。自己資本比率は総資産が418億円増加し、10,780億円となった結果、0.4%悪化し26.6%となりました。

6. 有利子負債

グロス有利子負債は、売上債権や棚卸資産の増加等による運転資金需要の増加により、前年度末比200億円増加の4,076億円、ネット有利子負債は前年度末比494億円増加の3,698億円となりました。この結果、ネットDERは1.3倍となりました。

<事業会社の状況>

	会社数	会社数			
		前年度末比増減	黒字会社	赤字会社	黒字比率
国内事業会社	22	0	22	0	100.0%
	53	0	37	16	69.8%
海外現法・事業	75	0	59	16	78.7%
子会社 計	75	0	59	16	78.7%
国内事業会社	12	△ 1	12	0	100.0%
	28	1	13	15	46.4%
海外事業会社	40	0	25	15	62.5%
持分法会社 計	40	0	25	15	62.5%
事業会社 合計	115	0	84	31	73.0%